

学位論文審査報告

グローバル資本主義と韓国経済発展

関西学院大学商学部 1983年3月 卒業

金 俊 行

学位の種類 博士（経済学）
授与年月日 2007年3月31日
学位授与の要件 本学学位規程第18条第2項2

〔論文内容の要旨〕

選考該当者金俊行氏の博士学位請求論文『グローバル資本主義と韓国経済発展』は、表題が示すとおり、グローバル資本主義との関わりにおいて植民地時代から現代に至るまでの韓国経済発展を論じた単著である。また、本論文は、本文445頁、はしがき・目次 xvi 頁、索引・統計表一覧 viii 頁で刊行された大著でもある。

本論文は序章および終章と各論の7章という全9章の章立てで構成されており、各章の表題は以下の通りである。

- 序 章 グローバル資本主義，クローニー資本主義
- 第1章 本源的蓄積—米国援助と早期独占の形成—
- 第2章 開発独裁—外資導入輸出工業化の金融システム—
- 第3章 ボラティリティ—対外債務危機から三低景気へ—
- 第4章 資本移動自由化—金融市場開放とホットマネー—
- 第5章 フランケンシュタイン・エコノミー—不均等発展と経済集中—
- 第6章 ワシントン・コンセンサス—IMF 危機と構造調整—
- 第7章 ドルとウォン—固定相場制から変動相場制移行へ—
- 終 章 グローバル資本主義の共同管理に向けて（試論）

本論文は、おおよそ三つのパートで構成されている。第一は、序章と終章である。序章では、研究の視角を明確にしつつ、問題設定と全体を概観し、終章では今後の東アジア経済運営への政策的な提言を示し、全体を締めくくる内容になっている。

第二のパートは、第1章から第3章までで、韓国経済の発展を段階的に論じた章立てで構成されている。また、各章のタイトルはそれぞれの発展段階（時代区分）の特徴を示すキーワードにもなっている。

第三は、現代韓国経済論とも言うべきパートで、第4章から第7章がそれにあたる。ここでは、

90年代以降の現代韓国経済を描き出すのに必要な4つの課題（キーワード）をタイトルに置き、論述が展開されている。

次に各章の内容を整理していく。

序章は本書を貫く基本概念および基本的な視角が展開されている。ここではグローバリゼーションと異なる概念としてのグローバリズムが規定される。このグローバリズムこそが、筆者の韓国経済発展分析の重要な概念になる。グローバリゼーションは資本主義経済体制の成立と共に展開した「単一の経済統一体」である世界市場を形成していく過程であり、資本主義発展の内的発展の必然性であったのに対して、グローバリズムはアメリカ型システムを普遍化しようとする覇権的イデオロギーであった。そして、過剰流動性＝過剰ドルの供給がこのイデオロギーに物質的基礎を与えたのである。

第二次大戦後の工業化と成長は、グローバリズムによって育成された韓国のクローニー資本主義によって達成された。つまり、韓国経済発展は植民地からの解放とともに展開する内発的なものではなく、アメリカ型覇権イデオロギーとしてのグローバリズムという外的インパクトによって達成されたものであった。この視角は本学位請求論文を通じておられることなく、一貫している。

本学位申請論文は、序章での基礎概念の設定に続いて韓国の経済発展の分析をおこなう。その出発点は、朝鮮戦争後に現れる本源的蓄積期である。本論文の第1章ではこの時期を取り扱う。そこで明らかになったことは、韓国経済にとって朝鮮戦争後の本源的蓄積と、戦前植民地時代から第二次大戦の終戦そして南北分断と朝鮮戦争にいたる経済発展とは連続的連関はない、ということであった。韓国経済にとっての本源的蓄積は、アメリカによる休戦後の本格的な援助によって開始された。本源的蓄積と共に農業は破壊され、援助の分配を通して独占が形成された。これが韓国クローニー資本主義の起源になる。

これに続く朴政権期は、開発独裁とそれを支える外資導入型輸出工業化の金融システムを特徴として分析される。韓国が植民地国家からの脱却と戦後の荒廃から復興を果たし、後発工業国家としての道を歩むためには、資本財と中間財の輸入が先行する。したがって、その結果、経常収支の赤字が不可避となる。このハードルをクリアするためには外資の継続的流入が条件となる。これを可能にしたのが米国のグローバリズムと過剰ドルの存在であった。また、国内の蓄積が達成されていない中で重化学工業化は国内の産業的連関がなく、輸入誘発的になる。ここに政府が介入し、政策金融を手段として開発独裁と結びついた独占が形成されと同時に、金融上の脆弱性が生れる基礎があった。

IMF体制の崩壊と過剰ドルによって幕が開けた70年代とそれに続く80年代が第3章の分析対象である。外的要因による韓国の経済発展を重視する本論文の視点は、この時期の分析に一層強調される。すなわち、70年代のIMF体制が崩壊し、形成されていた過剰ドルが世界中に展開していった。これが韓国の重化学工業化の資金源になる。しかし、二度にわたるオイルショックは、産業構造を高度化し、多エネルギー消費型産業へと体質変化させた韓国経済に強烈な打撃を与えた。80年代にはいと、レーガノミックスによる高金利政策によってドルがアメリカに還流を始め、経常赤字を累積させていた韓国の債務返済能力を一気に危機的な状況に陥らせた。このように韓国の外資導入型の輸出工業化政策は破綻する。しかしこの状況を一転させ、韓国経済を復活させるのが、80年代半ばの円高の進行とドル防衛のための世界的な協調利下げ、そして同時に進

行した原油価格の低下であった。この状況を三低景気という。こうして筆者は、現在の韓国経済分析へと向かっていく。4章から7章は現代韓国の特徴を4つのキーワードを使って分析する章である。

本論文では、現代韓国経済の特徴を、資本自由化、フランケンシュタイン・エコノミー、ワシントン・コンセンサス、変動相場制という4つのキーワードで描き出していく。

まず、第4章では資本自由化と現代韓国経済を分析する。

90年代は国際面における資本の自由化（「カネの自由化」）が進むと同時に、中国が本格的な改革開放路線へと向かった時代であった。この結果、対アジア投資は中国へ集中し、韓国の外資導入輸出工業化路線は岐路に立った。すでに、韓国は資本輸出国へと変貌し、労働集約産業の比較優位は失われていたからである。一方、国内の経済成長は止まることなく、経常収支の赤字は拡大していた。こうした条件の下で輸出主導の経済成長を続けるためには、資本の取り込みが必要になる。こうして資本市場の自由化と「OECD加盟」がこの時期の韓国の最大の懸案になった。

90年代前半まで東アジアは外資の導入によって高成長を達成したが、韓国も例外ではなく、OECD加盟は資本自由化を加速し、外資流入の増加と共に高成長が達成された。しかし、それは十分な国内的準備の無いままでの自由化であり、その結果、危機も醸成されていた。その危機が一気に表面化するのには、円高から円安への転換とその後の韓国国内で進んだ金融システム不安であった。このことにより、韓国経済は破綻を迎えた。

韓国経済の最大の特徴は、政府の徹底した官僚主義的市場介入と、その結果の不健全な産業集中であった。不健全な産業集中は多角化によって肥大化した財閥に現れ、それは政府も抑制できないほどにモンスター化した。第5章ではこうした特徴を分析するキーワードとしてフランケンシュタイン・エコノミーを使う。韓国経済では、財閥の巨大化と対照的に90年代を通して軽工業の急速な萎縮、農村の疲弊、地域間格差の拡大、中小企業の後退が引き起された。同時に、90年代の自由化と共に政府規制は後退し、財閥の自由度は増したが、歪な経済構造の結果としての韓国経済の危機は、財閥の財務状態を急速に悪化させたとする。これが97年の金融問題へとつながっていく。

97年の通貨危機後、韓国はIMFのコンディショナリティーを受け入れる。1990年代を規定するワシントンコンセンサスを受け入れることで、韓国経済はどのように変貌したか。それが第6章でのテーマである。IMFの介入、すなわち、ワシントンコンセンサスを受け入れることによって韓国経済は他の東アジアと同様の「ショック療法」受けることになり、深刻な経済停滞がもたらされた。しかも、IMF介入の効果として期待されていたはずの「経済構造」の調整は達成されなかった。その一方、その後の急速な経済回復は、積極財政、金融緩和の結果であり、むしろ、ワシントンコンセンサスの主張とは逆に「経済調整における政府の役割」を証明することになったとする。

第7章は、東アジアの発展を支えた固定相場制（ドルペッグ制）と通貨危機後の変動相場制への移行を取り扱う。筆者は、固定相場制は韓国のクローニー資本主義の前提条件であったと主張する。しかしその一方で、固定相場制と資本自由化は矛盾するものであり、アジアの通貨危機は東アジアのドル・ペッグ制を巡る攻防であったと位置づけている。韓国は通貨危機後完全変動相場制へ移行するが、これによりボラティリティーが増加し、外資導入輸出工業化による高度成長

政策はその前提を失い、継続できなくなるとされる。

以上のように韓国経済発展を分析した後、序章の問題提起に答える形で、グローバリゼーションは管理できるのかという課題を検討したのが、終章 グローバル資本主義の共同管理に向けて（試論）である。この章で筆者の積極的な主張が展開される。その要点は以下の三点である。第1に、投機性短期資本の規制。IMFの介入が資本自由化と財閥解体とを進め、株主である外資の地位が上昇し、他のステイクホルダーの地位が低下した。結果として、通貨危機後に韓国クローニー資本主義が消滅したと捉えている。カーライルなどのPEF（Private Equity Fund）が韓国銀行業への投資を拡大させ、投機的な外国資本の利害のために支店を閉鎖するなどその弊害が顕著となっている。筆者はこの現状に対して「先進国なみの規制」が必要であるとしている。第2に、東アジア共通通貨への展望。90年代から今日にかけて肥大化する東アジア外貨準備は、米国を媒介の中心とする貨幣循環の中に組み込まれた。ドルに依存するこの枠組みが韓国およびアジア経済の不安定化を促しているという。こうしたアジア諸国のドル依存を脱却しグローバル資本主義を共同管理する枠組みとして、東アジア共通通貨を展望している。第3に、東アジア共同市場。東アジア地域のFTAが日本と中国の主導権争いの側面を持ちながら進展している事に代表されるように、アジア経済の枠組みもまた覇権主義イデオロギーの下で進展している。これに対して、ASEAN+3の枠組みを発展させた東アジア共同体を構築することで、覇権的イデオロギーとしてのグローバリズムを相対化して、多様な資本主義の相互依存関係を深化させる経済システムを展望している。このシステムによって朝鮮半島の緊張緩和と平和統一を地域的に支える可能性ももつと指摘している。

〔論文審査の結果の要旨〕

本研究は、グローバル資本主義および国際資本視点から展開された、韓国資本主義経済発展の分析である。本研究の特徴の第一は、グローバリゼーションとグローバリズムという二つの概念を峻別し、前者を「多様な資本主義の相互依存関係の深化拡大過程」とおさえる一方で、後者を「米国型システムの普遍化」、つまり覇権イデオロギーとして捉え、このように規定できるグローバリズムが「韓国クローニー資本主義」を形成したと捉えている点にある。こうした切り口を与えることで、97年の通貨危機にしても国内要因あるいは対外要因のいずれかを強調する見解が多数を占める中で、両要因の接点に注目し総合的に把握する視角が与えられることになる。

この点に関連して筆者は、韓国資本主義経済の原始蓄積過程の始点となった三白工業の形成を、多くの研究者が帰属財産払い下げに求めるのに対して、米国の対韓援助に求めている。このように筆者は、グローバリズムによる財閥形成の発端とクローニーの要因とを考察している。こうした分析視角の切れ味は鋭いと言える。

かかる主張が韓国資本主義論争のなかでどう位置づけられるかはポイントであるが、韓国工業化の起源の指定がグローバリズムと結びついた「周辺資本主義論」であり朴玄採らの国家独占資本主義論を退けている。この点においても先の視角との整合性が明確である。これらが本研究の特徴の第二といえる。

第三に、50年代の米国対韓援助の軍事グローバリズム、借款を基軸とするデタント下の「協調グローバリズム」および80年代のプラザ合意以降の「再生した米国の要求に対するグローバリズ

ム」、さらに90年代の政策金融の後退による借款形態から証券投資への移行と財閥の肥大化、短期資本流入による通貨危機への道程に至るまで、単にアメリカの政治的戦略の枠組みの中だけで捉えるのではなく、金融資本の運動を中心に置いており、対外要因に照応した韓国経済の変化の分析として説得力がある。

しかしながら、以下のような問題点を指摘しなければならない。すなわち、第1に韓国の階級分析、制度分析などの国内経済分析が十分でなく、それによって国家や官僚制度の利益集団からの相対的自立性による開発主義国家の経済発展政策の有効性の認識が弱いこと、さらに筆者の寄って立つ理論的基盤が、韓国資本主義論争上の「周辺資本主義論」的視角として与えられているとはいえ、より広い開発理論上ポジションが明確でなかったといえる。とはいえ、この二点は先に与えた博士論文としてのすぐれた特質を何ら侵害するものではないと判断できるものである。

本論文は、邦文文献ばかりではなく、外国語および欧文文献を豊富に渉猟し、駆使している。特に、韓国語の資料では、韓国政府の詳細な第一次資料を使い、その多くのデータによって筆者の主張が十分裏付けられ、緻密である。また、筆者の研究視角は広く国際経済学で問題になっている諸課題を視野に入れたものになっている。その点では韓国経済論を超える幅広い文献にも目配せできている。

以上のような点から審査委員会は学位を与えるに相応しい研究と評価するに至った。

〔試験または学力確認の結果の要旨〕

本論文に関しては、2007年1月23日1時より立命館大学において口頭試問を行い、続く3時より公聴会を実施した。実施された口頭試問では、論文のなかの疑問点及び課題に対してより厳密な質疑が行われた。著者は口頭試問に対して的確な回答を行い、論文の内容、特徴がより鮮明になった。口頭試問に続いて、当日行われた公聴会では、著者の論文の意図および特徴について、参加者の理解がより深まったものと評価する。筆者は、出席者の質疑等に明瞭に回答した。

筆記等による外国語試験および学力試験については、筆者が当該論文において多くの韓国語文献及び一次資料、さらに欧文文献・資料も参考にし、引用していること、筆者が長年にわたり国際経済論、アジア経済論、韓国経済論などの教育に携わっていることを考慮して免除した。

以上から審査委員会は、審査該当論文を本学学位規定第18条第2項により、博士（経済学 立命館大学）の学位授与に相応しい研究と認める。

審査委員会	主査	立命館大学経済学部教授	田中 祐二
	委員	立命館大学経済学部教授	松本 朗
	委員	立命館大学経済学部助教授	Kangkook Lee